

企業集団の状況

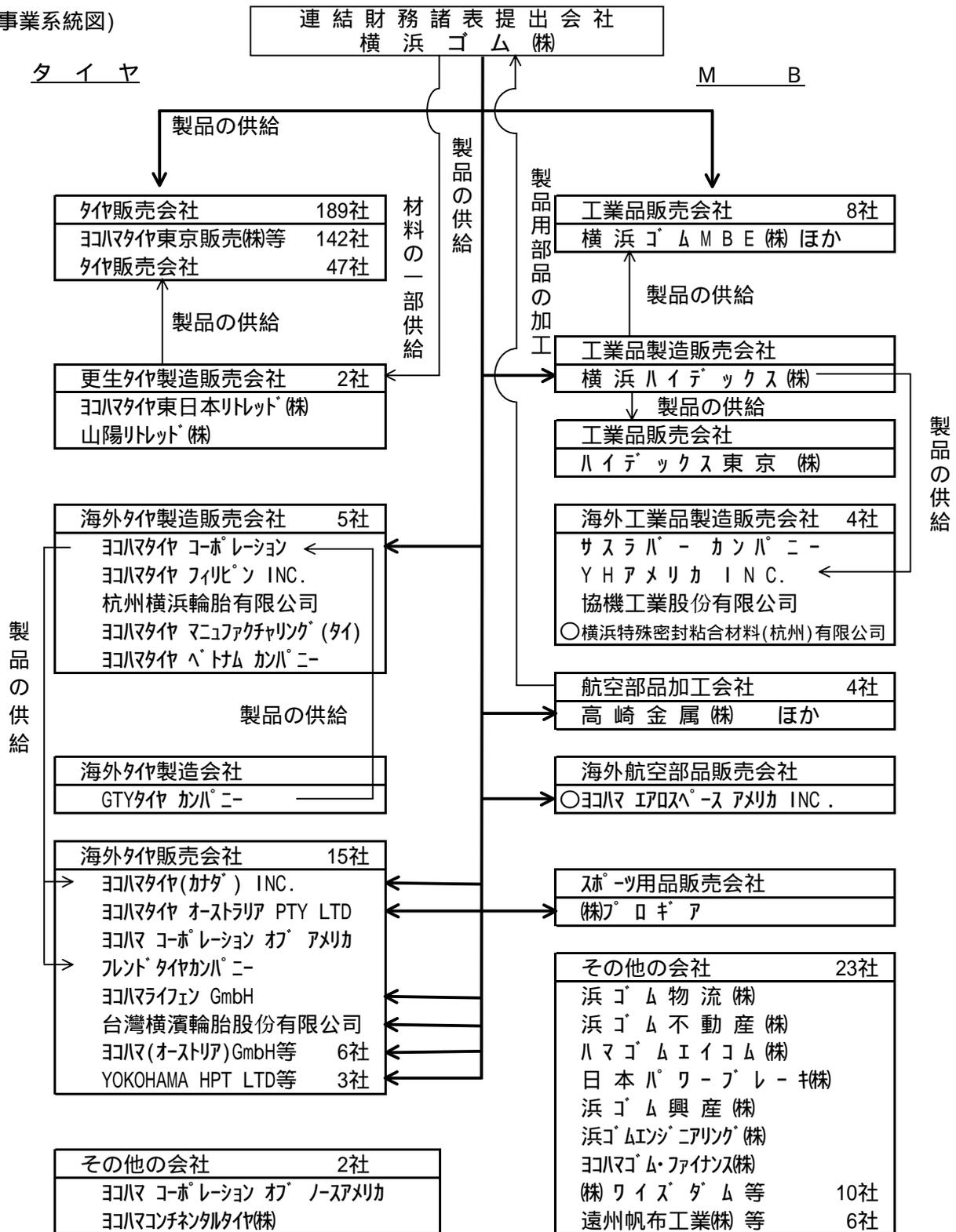
当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社195社、関連会社62社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等190社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司 ヨコハマタイヤ マニファクチャリング（タイ）	ヨコハマタイヤ（カタ）INC.等16社
M	工業品 コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防眩材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材料、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）プロテア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司 横浜特殊密封粘着材料（杭州）有限公司	
B	航空部品 航空機用燃料タンク、シール、音響材、フリップレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属グット、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイコム（株）、浜ゴム不動産（株）等23社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)1. 上記会社名の ○ は連結子会社、 △ は非連結子会社、 ● は関連会社を表示している。
 2. △ は持分法適用会社である。

経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループは独自の技術に基づいた、世界一流の商品・サービスをお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、「良いモノを安く、タイムリーに」をスローガンに掲げ、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、一昨年策定した以下に述べる「グランドデザイン」において、連結売上高 4,600 億円、連結営業利益 350 億円を平成 17 年度における目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは上記方針に基づいて策定した長期展望「グランドデザイン」に沿って、「成長」・「生産革新」・「グローバル」の達成を図るとともに、経営資源の重点的配分を行い、事業の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

タイヤ事業においては、ハイパフォーマンスタイヤの YOKOHAMA をさらに高める「HPT戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB戦略」、拡大する需要に対応するアジアを中心とした生産拠点の海外展開・日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開します。

MB事業においては、成長と高収益性を中心課題として、市場性の高い商品のさらなる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、新規事業の確立にも注力いたします。また横浜ハイデックス(株)との合併を通してホース事業の効率的運営およびグループ経営の強化を図ります。

研究・開発関係につきましては、高機能/安全/環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に追求する「R&D戦略」によりタイヤ及びMBの各戦略を支えてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは基盤強化及び財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、アジアを中心に工場の新設、拡張を行うなどの成長市場への対応、ランフラットタイヤの開発や新工法の確立などを中心に品質、性能の向上を図るなどして、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また、当社グループは経営方針の一つとして「環境との調和を大切にする」を掲げており、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発を今後とも積極的に推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公平性確保の面により、コーポレート・ガバナンスの充実が経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでまいりました。具体的には下記の通りであります。

- 1) 激しく変化する経営環境のなかで、スピーディーかつ適切な意思決定が行なえるよう、平成 10 年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能としました。また平成 15 年には取締役の経営責任を明確にすべく、取締役の任期を 2 年から 1 年に短縮しました。さらに経営の意思決定および業務執行の迅速化を徹底するため、本年 6 月の定時株主総会后より執行役員制度を導入いたしました。
- 2) トップマネジメントの戦略機能を強化する為、会長、社長をはじめとし取締役を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行なっております。
- 3) また役員の人事、処遇に関しては、透明性と公平性を確保すべく役員人事・報酬委員会を設置し、審議のうえ取締役会にて決定しております。
- 4) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役 4 名のうち 2 名（古河電気工業株式会社 取締役相談役 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田 譲氏）を社外監査役とし、公正な監査が行なえる体制としております。また常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請しております。さらに年間計画に基づき十分な内部監査も実施しております。

また、社会からの期待に応えられる信頼性の高い企業として、コーポレート・ガバナンスの推進に加え、コンプライアンス体制の確立を目指して、昨年 4 月、下記委員会を設置いたしております。

コンプライアンス委員会

平成 10 年 1 月に設置した「企業倫理委員会」を発展させ、法令遵守・企業倫理の確立を図るべく、企業行動規範を作成配布するなど、各種啓発活動を実施しております。

RM（リスクマネジメント）委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、本委員会を発足させ、啓発活動、リスク項目の点検などを実施しております。またこれに加え、中央防災会議、環境推進会議を設けてリスクの予防をしております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期は、米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においては引続き景気拡大もみられ、また、わが国の経済は輸出と民間設備投資は堅調に推移し、一部には景気回復感が出てまいりました。

一方、タイヤ業界を取り巻く環境につきましては、需要は輸出を中心に拡大したものの、為替相場は円高のうちに推移し、原料価格は天然ゴムが3年来高騰を続け、加えて、原油価格の影響を受け石油化学品（合成ゴム、カーボンブラックなど）の価格も上昇するなど厳しい状況が続きました。さらに、国内外の企業間競争も一層激しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは、グランドデザインの方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、アジア市場における着実な事業展開、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減、企業基盤の強化など内部改善を進めてまいりました。しかしながら、原料価格高騰が自助努力で吸収できる範囲を超えたことから、本年5月、市販用タイヤの値上げを実施いたしました。

その結果、連結決算は、売上高1,897億22百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は43億25百万円（同6.3%減）、経常利益は34億2百万円（同24.4%増）中間純利益は7億19百万円（同51.6%減）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は1,180億90百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は62億51百万円（同7.0%減）、経常利益は67億28百万円（同14.1%増）、中間純利益は33億80百万円（同18.0%減）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、1,353億56百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は35億12百万円（同73.0%増）となりました。

新車用タイヤは、国内における乗用車生産の増加はあったものの、軽トラックを除いたトラック生産が前年を下回った事に加え、競争がさらに激しくなったこともあり、販売量・売上高ともに前年同期に至りませんでした。

市販用タイヤは、5月に値上げを実施し、あわせて各種販売施策を展開した結果、乗用車用、トラック・バス用とも、販売量・売上高が前年同期を上回り市場地位を向上させました。

海外市場向けタイヤは、欧州、アジア、中近東を中心に各地域とも順調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を大きく上回りました。

海外事業については、中国において「杭州横浜タイヤ」が昨年5月に乗用車用タイヤの生産を開始しましたが、拡大しつつある需要に対応すべく、本年末までに生産能力の倍増を図っております。加えてタイにおいて、平成17年4月操業開始に向け、トラック・バス用タイヤの新工場を建設しております。また「ヨコハマタイヤ・フィリピン」も順調に推移しておりますが、生産

能力をさらに拡大し、平成 18 年 9 月までに年間 700 万本体制といたします。

米国においては、「ヨコハマタイヤ・コーポレーション」が H P T タイヤの拡販など各種施策を展開した結果、増収増益を達成しており、今後ともさらなる改善に向け積極的に取り組んでまいります。

MB 部門 [MB : 「マルチプル・ビジネス (多角化し、拡大する事業) の略」]

売上高は 543 億 66 百万円 (前年同期比 1.0% 減)、営業利益は 8 億円 (同 68.7% 減) となりました。

工業品は、高圧ホース、建設用および自動車用シーリング材は比較的順調でありましたが、コンベアベルト、防舷材は需要減の影響を受け、前年同期を下回りました。

なお、10 月 1 日付で子会社である横浜ハイデックス (株) を吸収合併し、新たにホース配管事業部として再編成し、一層の効率的事業運営を図ってまいります。

航空部品は、ボーイング社向け化粧室ユニットやエアバス社向け飲料水タンク、台湾新幹線の床材などの出荷が本格化し、前年同期をやや上回りました。

海外事業については、米国において、自動車用ホースおよび自動車用シーリング材とも売上は好調に推移しました。

ゴルフ用品は、昨年発売した業界初の C F R P 複合ヘッド装着のウッドクラブ「T R D U O (ティーアール デュオ) 」と「T R - X D U O (ティーアール エックス デュオ) 」およびアイアンクラブ新 9 0 0 シリーズが引続き好評であり、DUO シリーズの新商品も販売好調でありましたが、ゴルフクラブ需要が落ち込んだことにより、売上高は前年同期を下回りました。

3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の配当につきましては、不透明感を増しつつある経営環境等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向、原油価格上昇に伴う原料価格のさらなる高騰など懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと思われれます。このような状況のもと、当社グループは今後ともより一層の改善を進め、基盤強化に努めてまいります。

通期の見通しは次の通りであります。

連結業績見通し

売上高	4,200 億円	(前期比	4.6% 増)
経常利益	180 億円	(前期比	4.3% 増)
当期純利益	100 億円	(前期比	3.2% 減)

単独業績見通し

売上高	2,550 億円	(前期比	8.9% 増)
経常利益	130 億円	(前期比	9.5% 増)
当期純利益	80 億円	(前期比	0.9% 減)

利益分配に関する見通し

期末配当につきましては、1株当たり8円とする予定であります。

2. 財政状態

1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、138億27百万円（前期末比16.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、91億13百万円（前年同期比76.1%増）となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益を14億54百万円、資金の支出を伴わない減価償却費を94億42百万円及び法人税等の支払額を39億44百万円計上したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、112億10百万円（前年同期比21.5%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得により119億24百万円を支出したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、5億89百万円（前年同期比60億90百万円減）となりました。これは主として、借入金の返済及び配当金の支払等によるものであります。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年9月期	平成16年3月期	平成16年9月期
株主資本比率	27.7%	29.8%	30.0%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	25.2% (313円)	28.5% (357円)	35.2% (436円)
債務償還年数	-	6.2年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.1	11.0	9.4

（算定方法）

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減	前中間連結会計期間末
	平成16年9月30日	平成16年3月31日	(印 減)	平成15年9月30日
(資 産 の 部)				
流 動 資 産	186,370	194,129	7,759	189,092
現金及び預金	13,853	16,516	2,663	13,323
受取手形及び売掛金	88,744	102,577	13,833	89,083
たな卸資産	71,053	63,916	7,137	73,044
繰延税金資産	8,704	7,385	1,319	8,589
その他	6,058	7,023	965	6,643
貸倒引当金	2,044	3,289	1,245	1,591
固 定 資 産	236,997	235,221	1,776	236,643
有形固定資産	153,583	152,768	815	155,506
建物及び構築物	52,502	52,815	313	53,820
機械装置及び運搬具	53,242	52,019	1,223	53,339
土地	33,190	32,913	277	33,154
建設仮勘定	5,694	6,248	554	6,898
その他	8,954	8,772	182	8,294
無形固定資産	4,339	4,550	211	4,608
投資その他の資産	79,074	77,901	1,173	76,528
投資有価証券	60,865	59,293	1,572	56,253
長期貸付金	1,210	1,408	198	1,734
繰延税金資産	2,821	2,837	16	2,635
その他	16,099	16,391	292	18,295
貸倒引当金	1,922	2,029	107	2,390
資 産 合 計	423,368	429,350	5,982	425,735

	(16年9月期)	(16年3月期)	(15年9月期)
	百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	334	281	664
2. 有形固定資産の減価償却累計額	339,137	331,941	328,206
3. 保証債務	130	395	1,686

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減 (印 減)	前中間連結会計期間末
	平成16年9月30日	平成16年3月31日		平成15年9月30日
(負債の部)				
流動負債	186,671	207,637	20,966	216,299
支払手形及び買掛金	60,050	63,218	3,168	59,130
一年以内償還社債				10,000
コマーシャルペーパー	2,000	9,000	7,000	4,500
短期借入金	92,576	95,244	2,668	109,270
未払法人税等	2,440	4,122	1,682	3,688
その他	29,604	36,051	6,447	29,709
固定負債	106,982	91,091	15,891	88,681
社債	30,000	30,000		30,000
長期借入金	41,490	25,456	16,034	23,238
繰延税金負債	7,747	7,339	408	5,240
退職給付引当金	20,879	20,843	36	20,926
役員退職慰労引当金	368	564	196	564
その他	6,495	6,887	392	8,712
負債合計	293,654	298,728	5,074	304,981
少数株主持分	2,860	2,789	71	2,740
(資本の部)				
資本金	38,909	38,909		38,909
資本剰余金	31,892	31,892		31,892
利益剰余金	41,645	43,866	2,221	35,225
その他有価証券評価差額金	23,995	22,814	1,181	19,880
為替換算調整勘定	9,479	9,561	82	7,813
自己株式	111	89	22	80
資本合計	126,852	127,832	980	118,014
負債、少数株主持分及び資本合計	423,368	429,350	5,982	425,735

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (印 減)	前連結会計年度
	〔自平成16年4月 1日〕 至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕		〔自平成15年4月 1日〕 至平成16年3月31日〕
売 上 高	189,722	181,963	7,759	401,718
売 上 原 価	129,820	122,893	6,927	269,030
売 上 総 利 益	59,902	59,069	833	132,688
販売費及び一般管理費	55,576	54,451	1,125	111,614
営 業 利 益	4,325	4,618	293	21,073
営 業 外 収 益	2,034	2,063	29	4,076
受 取 利 息	72	77	5	166
受 取 配 当 金	409	359	50	685
そ の 他	1,553	1,625	72	3,223
営 業 外 費 用	2,958	3,948	990	7,891
支 払 利 息	965	1,245	280	2,384
そ の 他	1,992	2,702	710	5,506
経 常 利 益	3,402	2,734	668	17,258
特 別 利 益	129	374	245	1,787
固定資産売却益		374	374	393
投資有価証券売却益	129		129	1,394
特 別 損 失	2,078	475	1,603	2,115
固定資産廃棄売却損	348	219	129	457
退職給付費用	252	256	4	514
投資有価証券評価損	370		370	
たな卸資産評価損	1,106		1,106	
関係会社整理損				1,143
税金等調整前中間(当期)純利益	1,454	2,632	1,178	16,931
法人税、住民税及び事業税	2,264	3,285	1,021	7,481
法人税等調整額	1,606	2,136	530	1,095
少数株主損益	76	3	79	213
中間(当期)純利益	719	1,487	768	10,331

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,892	31,892	31,892
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金 中間期末(期末)残高	31,892	31,892	31,892
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	43,866	36,562	36,562
利益剰余金増加高	719	1,487	10,331
中間(当期)純利益	719	1,487	10,331
利益剰余金減少高	2,940	2,823	3,028
配当金	2,738	2,738	2,738
役員賞与	76	76	76
連結範囲の変更等 による減少高	3	8	44
海外連結子会社の 会計基準変更による減少高	122		
米国年金会計基準 に基づく減少高			168
利益剰余金 中間期末(期末)残高	41,645	35,225	43,866

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,454	2,632	16,931
減価償却費	9,442	9,149	19,199
固定資産売却益		374	393
固定資産廃棄売却損	348	219	457
投資有価証券売却益	129		1,394
関係会社整理損			1,143
受取利息及び受取配当金	481	437	852
支払利息	965	1,245	2,384
為替差損益(差益:)	46	118	563
売上債権の増減額(増加:)	14,063	12,806	2,286
仕入債務の増減額(減少:)	3,066	1,634	2,757
たな卸資産の増減額(増加:)	7,104	9,923	2,815
その他	2,004	2,478	617
小計	13,441	11,086	36,313
利息及び配当金の受取額	588	427	786
利息の支払額	971	1,253	2,362
法人税等の支払額	3,944	5,085	8,844
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,113	5,174	25,892
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	16	17	92
有形固定資産の取得による支出	11,924	13,535	23,496
有形固定資産の売却による収入	807	791	941
無形固定資産の取得による支出	340	481	1,309
投資有価証券の取得による支出	102	738	1,211
投資有価証券の売却による収入	245	62	3,404
その他	87	388	346
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,210	14,272	21,234
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	3,089	9,206	3,122
コマーシャル・パ-の純増減額	7,000	9,500	5,000
長期借入による収入	19,146	1,752	8,512
長期借入金の返済による支出	2,889	3,212	6,388
社債の発行による収入		20,000	20,000
社債の償還による支出		10,000	20,000
有価証券消費貸借契約による担保金受入高			4,004
有価証券消費貸借契約による担保金返還額	4,004		
自己株式の取得による支出	21	12	21
配当金の支払額	2,730	2,732	2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	589	5,501	4,749
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	16	32	202
・ 現金及び現金同等物の減少額	2,669	3,563	293
・ 現金及び現金同等物の期首残高	16,473	15,769	15,769
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	23	1,000	997
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,827	13,206	16,473

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 176 社
主要会社名：ヨコハマタイヤコーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株)
横浜ハイデックス(株) 他
非連結子会社の数 19 社
- (2) 当中間連結会計期間の連結子会社の変動は、次のとおりである。
(増加) 3 社 (有)タイヤガーデン徳島西 他
(減少) 5 社 ヨコハマ三重興産(株) 他
- (3) 非連結子会社 19 社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の合計は、いずれも少額で重要性が乏しいため連結の範囲から除いている。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
非連結子会社の数 - 社
関連会社の数 2 社
関連会社名：G T Y タイヤカンパニー、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社 19 社及び関連会社 60 社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため適用を除外した。
- (3) 持分法適用会社の中間決算日等に関する事項
持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社 14 社、及び国内タイヤ販売会社 72 社の中間決算日は 6 月 30 日で、国内タイヤ販売会社 6 社の中間決算日は 7 月 31 日、同 3 社の中間決算日は 8 月 31 日である。
中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

- ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）
- ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ 時価法

(ハ) たな卸資産 当社は移動平均法による原価法を、連結子会社は主として最終仕入原価法を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産

主として定率法であるが、建物及び当社の尾道工場については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	5年～50年
機械装置及び運搬具並びに工具器具備品	2年～10年

(ロ) 無形固定資産

主として定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、当社の会計基準変更時差異については、適用初年度に保有株式の一部を退職給付信託に抛出し、一括償却している。また、連結子会社の会計基準変更時差異については、5年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて表示している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	135,356	54,366	189,722		189,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	20	7,221	7,241	(7,241)	
計	135,376	61,588	196,964	(7,241)	189,722
営 業 費 用	131,864	60,787	192,651	(7,254)	185,397
営 業 利 益	3,512	800	4,312	12	4,325

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	127,056	54,907	181,963		181,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	7,385	7,423	(7,423)	
計	127,094	62,292	189,387	(7,423)	181,963
営 業 費 用	125,063	59,739	184,803	(7,458)	177,345
営 業 利 益	2,030	2,553	4,583	35	4,618

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	288,629	113,089	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	75	15,224	15,300	(15,300)	
計	288,705	128,314	417,019	(15,300)	401,718
営 業 費 用	273,424	122,554	395,979	(15,334)	380,644
営 業 利 益	15,280	5,759	21,039	33	21,073

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	146,493	34,324	8,904	189,722		189,722
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,266	997	1,726	17,991	(17,991)	
計	161,760	35,322	10,631	207,714	(17,991)	189,722
営 業 費 用	158,936	34,526	10,140	203,603	(18,206)	185,397
営 業 利 益	2,824	795	490	4,110	215	4,325

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,316	32,331	7,316	181,963		181,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,580	1,159	1,714	17,455	(17,455)	
計	156,896	33,491	9,030	199,418	(17,455)	181,963
営 業 費 用	153,007	33,068	8,673	194,749	(17,404)	177,345
営 業 利 益	3,889	423	357	4,669	(50)	4,618

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	319,152	67,078	15,488	401,718		401,718
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,182	1,986	3,534	33,703	(33,703)	
計	347,334	69,064	19,022	435,422	(33,703)	401,718
営 業 費 用	328,368	67,932	18,223	414,524	(33,879)	380,644
営 業 利 益	18,966	1,132	799	20,898	175	21,073

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成16年 4月 1日 至平成16年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	35,707	30,436	66,143
連結売上高			189,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	16.1	34.9

前中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	33,106	25,898	59,004
連結売上高			181,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	14.2	32.4

前連結会計年度(自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	69,259	53,825	123,084
連結売上高			401,718
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.2	13.4	30.6

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	15,028	55,266	40,238
合 計	15,028	55,266	40,238

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,907

前連結会計年度末(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	15,381	53,650	38,268
合 計	15,381	53,650	38,268

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,940

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	15,851	49,144	33,292
合 計	15,851	49,144	33,292

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,953
非上場外国債券	1,000

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。